

教職系副専攻科目「世界史（前期）／世界史Ⅰ」 の授業取り組み報告

小 出 輝 章

- 1．はじめに
- 2．授業の準備
- 3．講義の計画・実施
- 4．取り組みの成果
- 5．総 括

1．はじめに

報告者は、本年度前期「世界史/世界史Ⅰ」の講義を担当した。講義の内容はアメリカ合衆国の歴史を扱うという意味のアメリカ史であり、これを通史的に取り扱い¹⁾、また教職課程履修者も対象にするという特色がある。従来の世界史の教育については、「丸暗記」であるとの批判もあり²⁾、こうした点を踏まえて教職課程履修者に対して工夫が必要であると考えた。以下、①授業の準備、②講義の計画・実施、③取り組みの成果、④総括、に分けて述べていく。

2．授業の準備

(1) 到達目標について

本学学生の世界史の学習経験は、大学受験科目で選択した学生は少なく、高校授業で習った程度という学生がほとんどであり、初学者と言えるだろう。そのため授業の目標と成績評価基準を以下のように設定した。

1) 「世界史/世界史Ⅱ」が後期の科目として設置されているが、担当教員は報告者ではなく別の教員である。平成28年度以前の入学者が「世界史」（通年科目）となり、平成29年度からの入学者は「世界史Ⅰ」（前期科目）と「世界史Ⅱ」（後期科目）となっている。なお後期ではヨーロッパ史通史を取り扱う。前期・後期担当教員は、シラバス作成段階で取り扱うテーマ等についてすり合わせを行っている。前期を担当した報告者は、欧米関係についてアメリカ側の視点から講義した。

2) たとえば、深沢克己「高校世界史と大学の歴史教育とを結ぶもの」『学術の動向－特集これからの大学学部の歴史教育』第16巻（2011年10月24日）24－27頁。

- ①授業の到達目標：「アメリカの歴史に関する基本的な事項を理解しているか」
- ②成績評価基準：「アメリカ史について基本的な知識を身につけているか」および「講義の内容を正確に理解したうえで、基礎的な事項について論理的に説明できるか」

基礎事項を中心とする講義であるが、知識の付与だけではなく、履修者が「基礎的な事項について論理的に説明できる」ようになることを盛り込んだ。その理由は、とくに教職履修者には順序だてて説明するスキルが必要だからである。このために前提となる知識をつとめて平易な言葉で説明することを心掛け、また時間もかけることにした。このような手法を用いれば単なる丸暗記ではなく、応用力も身につくはずである。これは基礎事項を修得した学生が次のステップへ進みやすいように配慮した結果でもある。また他の履修者にとっても有益になると考えた。

基礎事項については、高等学校世界史の教科書とアメリカ史を通史的に論じている文献・書籍類で確認した³⁾。

(2) 講義の骨子

基礎事項を体系的に整理し、受講生が理解しやすくなるように講義の柱を設定した。それは、第一に通史的な政治史、第二に政治に影響を及ぼした社会諸問題、第三に政治の影響を受けた社会諸問題、である。これらの柱は相互に関連し合っている。民主主義国のアメリカの政治では社会問題は政治の課題とみなされ、両者は密接不可分の関係となるからである。つまり、報告者は政治と社会諸問題の相互作用を取り扱ったことになる。取り扱った社会問題は、経済や文化の他、アメリカの社会問題として今日でも最重要課題のひとつである人種問題であり、これらはいずれも基本的な文献で触れられている重要事項である。

またアメリカ史において重要事項とは言えない点もあるかもしれないが、日本との関係についてもアメリカ側の視点から説明を加えることにした。その際日本の時代背景についても簡潔に触れるようにした。たとえば、1853年の太平洋におけるアメリカ海軍の活動である黒船来航や、1905年セオドア・ローズベルト大統領による斡旋によって、日露間で締結された日露戦争講和のポーツマス条約などが挙げられる。

テキストの指定はせず、授業時に書籍類の紹介を行った⁴⁾。

3) いくつかの文献を挙げておく。通史的なものとして、有賀貞・大下尚一・志邨晃佑・平野孝編『世界歴史体系 アメリカ史2 1877年 1992年』(山川出版社 1993年) 有賀夏紀・油井大三郎編『アメリカの歴史 テーマで読む多文化社会の夢と現実』(有斐閣アルマ 2003年) 紀平英作・亀井俊介『世界の歴史 23 アメリカ合衆国の膨張』(中公文庫 2008年)を参照した。またアメリカ政治については、久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅『アメリカ政治』(有斐閣アルマ 2006年) アメリカ外交については、佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』(有斐閣アルマ 2009年)などを参考にした。

4) 平易に読める新書類を中心に紹介した。たとえば、通史的なものとして猿谷要『物語 アメリカの歴史 - 超大国の行方』(中公新書 1991年) 人種差別の問題として上杉忍『アメリカ黒人の歴史 - 奴隷貿易からオバマ大統領まで』(中公新書 2013年) 憲法史的視点の歴史書として阿川尚之『憲法で読むアメリカ史 上・下』(PHP 新書 2004年) など。

3. 講義の計画・実施

まず、初回授業時にアメリカについての認識を受講学生に共有してもらうために、「アメリカの人口」、「アメリカのGDP」、「アメリカの軍事予算」などをクイズ形式の問題として学生に問い、答えの確認をした。いずれも数字(値)に関わるものであるが、これはアメリカが超大国であることを実感してもらうための処置である。その上で、アメリカが建国当初から超大国であったわけではないことを強調し、今後の授業で今日の姿へと成長していく過程を確認することを伝えた。

その後の授業では、詳細については触れないが、特に注意したことを以下に述べる。

第一は、植民地時代から独立戦争を経て、19世紀後半に入るまでのアメリカと今日のアメリカが大きく異なる点を繰り返し説明したことである。すなわち、南北戦争後アメリカ経済は急速に発展し、世紀末には世界最大となったが、そこに至るまでのアメリカはヨーロッパ諸国の影響を受ける立場であった。それが世紀末から20世紀に入って二つの世界大戦を経て、ヨーロッパだけではなく、世界に大きな影響を与える超大国へと成長した。こうした点を何度も確認したのである。

第二に、毎回の授業では書き込み式のプリントを配布したことである。単に聞くだけでは基礎事項の定着が進まず、学生に書いて理解を深めてもらうように配慮した。書き込み内容は細かな知識ではなく、歴史の流れを把握するためのものにほぼ限定した。プリントに「ポイント」と書かれた空欄箇所書き込む文をスクリーンに映し出して、時間を与えて学生に書かせた(下記資料1参照)。それらのポイントは1回の授業で3～4つあり、それらをつなぎ合わせると当該授業で扱った時代やテーマを体系的に学べるように配慮してある。また、プリントの補足説明でもスクリーンを使用した(下記資料2参照)。

資料1：プリント書き込み項目

ポイント3

建国当初より奴隷制度の存否をめぐる各州の見解に相違があったが、南部諸州と北部諸州との間で一応妥協が成立していた。しかしながら、アメリカの領土が膨張していく過程で、新たな州における奴隷制度の取り扱いをめぐる対立が激しくなった。こうした中で奴隷制反対を掲げる共和党が設立され、政治的対立が深刻化する。

資料2：プリント補足説明資料

奴隷制度とアメリカ議会

1. アメリカ議会の構成：上院と下院

①下院議員の各州の人口比割り当て：人口比＝人口の多い州はその分だけ下院議員の割り当ても多い

②上院議員の州ごとの割り当て：各州2名＝人口の多少は無関係

2. 人口の少ない南部諸州(奴隷州)にとっては州の数が問題となる。新たな州が自由州(奴隷制禁止)となれば、上院でも奴隷制反対が多数派を占める可能性が高くなり、奴隷制の維持ができなくなる可能性が高くなる。

＝奴隷制維持のために新たな奴隷州の増加が南部諸州にとって必要となる。

第三に、地図を使用して地理確認を行ったほか、映画や音楽など文化についても紹介して、学生の関心を引きつけられるように配慮したことである⁵⁾。学生が普段接しているアメリカ映画や音楽をアメリカ史の中に位置づけることで、アメリカ史に対する理解を促進させ

5) たとえば、映画であれば南北戦争の説明に際しては「風と共に去りぬ」(1939年公開)を、ベトナム戦争についての解説では「地獄の黙示録」(1979年公開)や「プラトーン」(1986年公開)を紹介した。

たわけである。

4. 取り組みの成果

以上のような取り組みの成果について、成績と授業評価の点から検討していく。

前期試験の出題ポイントを、最終講義日にある程度示しておいた。出題形式はアメリカ史の出来事の並べ替え問題と論述問題で、論述問題では特定の時期の歴史的流れを問うた。

以下、まず試験の結果を述べる。なお、通年履修者については執筆段階の現時点では後期試験が実施されておらず、結果が不明である。そこで前期履修者についてのみ集計した(下記表1参照)。

表1：学生成績の分布

成 績	該当者数	割 合
A 以上	24名	49.0%
B	9 名	18.4%
C	2 名	4.1%
D 以下 (不合格)	14名	28.6%
総計	49名	100.0%

半数近い学生が優秀な成績であった一方で、不合格者数も目につく(28.6%)結果となった。二極化していることが確認できる。こうした二極化は学生との会話や授業の雰囲気で見えていたことではあるが、不合格者数を減らすことが必要であろう。出席状況について確認すると、欠席の多い学生は成績も芳しくないと言われるが、本講義では13回の出席確認で、5回以上欠席した学生が9名であった。このうち6名が不合格となっている。しかしながら、残りの不合格学生8名は出席状況に大きな問題はないことになる。これらの学生のアンケートの詳細は確認できないが、講義の進め方にいっそうの工夫が必要であると考ええる。

次に学生の意識を学内で実施された授業評価アンケートの結果から検討してみよう。関係のある質問項目4つについて確認すると、以下のような状況が把握できる。

授業の明確さ、説明が理解できる、などの項目よりも、授業で得たこと(新たな視点や今後の自分の課題など)についての評価が低かった(下記表2参照)。

以上のことは、報告者が副専攻科目の特質に対して考慮が足りていないことを示している。副専攻の科目は主専攻科目と異なり、学部学科の専門性と直接結びつけにくいという特色がある。したがって、学生の勉学意欲に対する配慮が必要となるが⁶⁾、その点について報告者は、学習の意義や動機付けに注意や関心を向けておらず、世界史の知識や考え方の有用

6) 本学の「世界史」科目は教養科目に該当するものでもあり、教養教育のあり方については、学生の側の勉学意欲が不足しているという指摘がされてきたが、学生側の問題だけでなく、大学や大学を取り巻く環境にも起因する「制約」や「困難」があると指摘されることもある。たとえば、日本学術会議 日本の展望委員会 知の創造分科会「21世紀の教養と教養教育」(「日本の展望 学術からの提言 2010」) 8-10頁。(http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-4.pdf 2017年11月7日最終アクセス)

表2：授業評価アンケート(平成29年度7月6日実施、7月15日確定)

関心を持てる授業内容である。	3.6	全くそう思わない	1	1	1	2.4 %
		あまりそう思わない	6	3	2	7.3 %
		どちらともいえない	39	13	3	31.7 %
		ある程度そう思う	80	20	4	48.8 %
		強くそう思う	20	4	5	9.8 %
教員の授業内容の説明はわかりやすい。	3.8	全くそう思わない	0	0	1	0 %
		あまりそう思わない	2	1	2	2.4 %
		どちらともいえない	33	11	3	26.8 %
		ある程度そう思う	96	24	4	58.5 %
		強くそう思う	25	5	5	12.2 %

この授業を受けて、自分が何を学ぶべきか明確になった。	3.1	全くそう思わない	1	1	1	2.4 %
		あまりそう思わない	14	7	2	17.1 %
		どちらともいえない	63	21	3	51.2 %
		ある程度そう思う	48	12	4	29.3 %
		強くそう思う	0	0	5	0 %
この授業を受けて、いろいろな視点から物事を見ることができるようになった。	3.0	全くそう思わない	1	1	1	2.4 %
		あまりそう思わない	22	11	2	26.8 %
		どちらともいえない	57	19	3	46.3 %
		ある程度そう思う	36	9	4	22.0 %
		強くそう思う	5	1	5	2.4 %

(※アンケートについては平成29年度入学履修者だけではなく、平成28年度以前入学生も含む履修者を対象とした結果が集計されている)

性について、学生の専門科目との関係に触れながら講義を組み立てることに配慮が足りていなかった。

5. 総括

成績分布から成績が二極化していることが明らかとなった。学習意欲や学習する意義に対する説明が不十分であることが、要因のひとつと考える。

二極化を是正するためには、この問題に対応していかなばならない。具体的には、学習の意義や動機付けをあらためて問い直し、さらに教養系副専攻科目の抱える問題についても幅広く検討していくことになる。世界史だけではなく、教養教育に関わる研究書籍や論文類を調査し、さらに教員による実践報告書などを参考にしながら、あらたな授業を構築していく

よう努めていきたい。